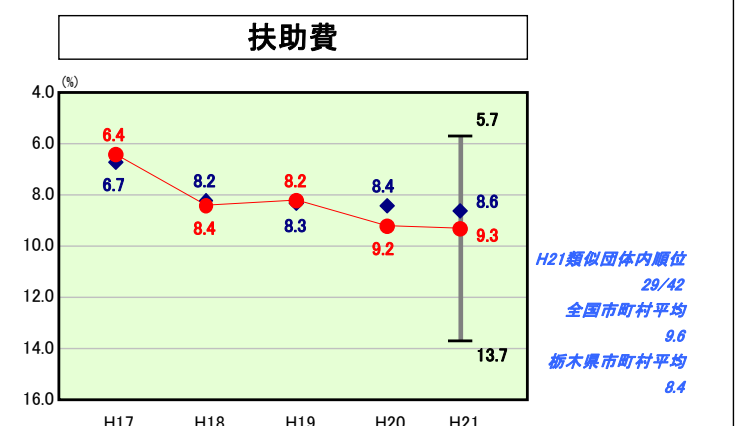
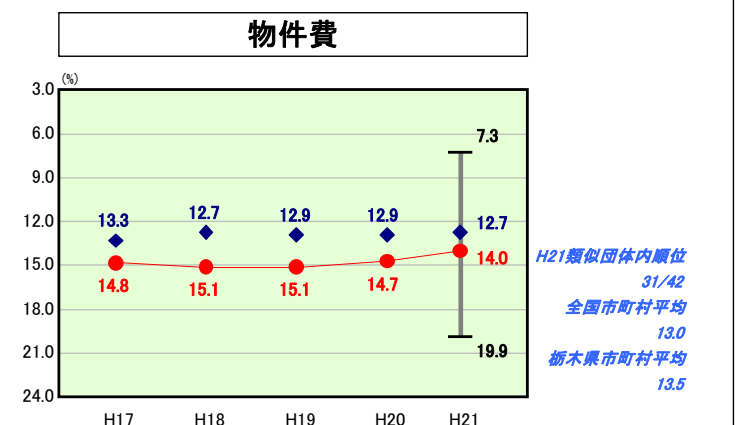
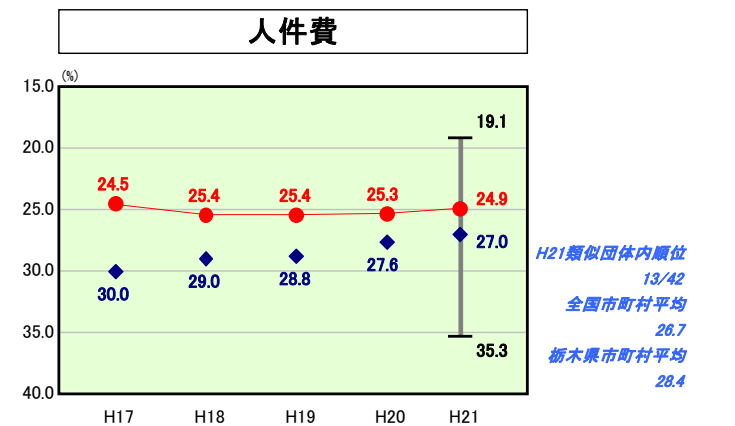
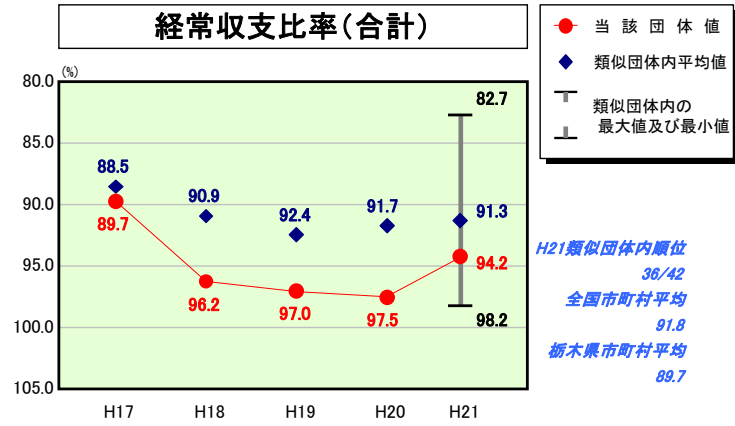
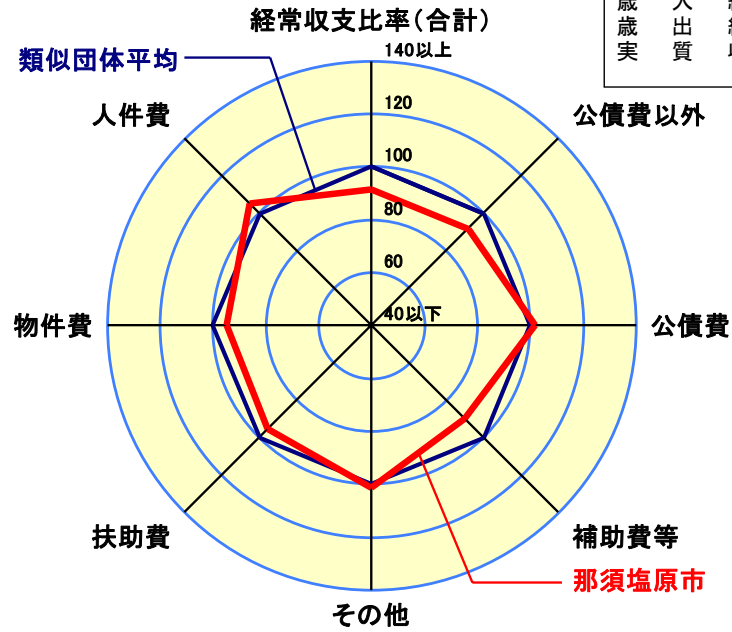


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	116,739人(H22.3.31現在)
積模	592.82km <sup>2</sup>
歳入総額	25,767,970千円
歳出総額	44,817,034千円
実質収支	1,519,800千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は2.1ポイント低くなっている。その要因は、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにある。一部事務組合の人件費に充てる負担金や賃金(物件費)といった人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後これらも含めた人件費関係経費について抑制していく必要がある。

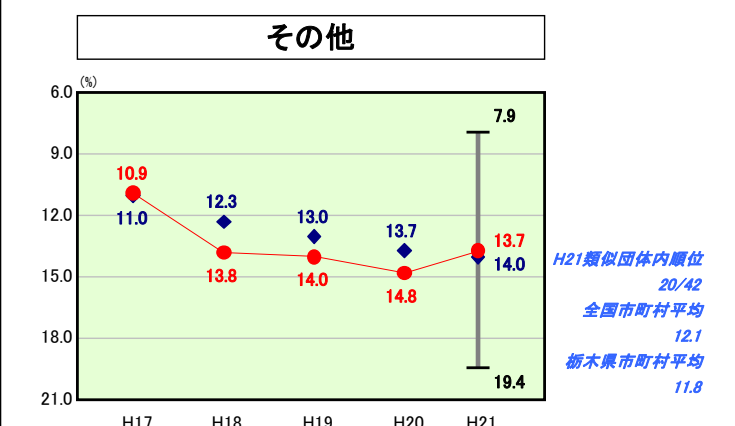
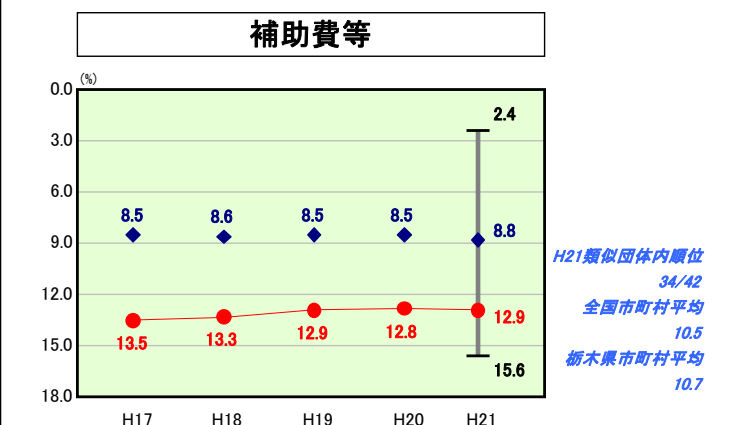
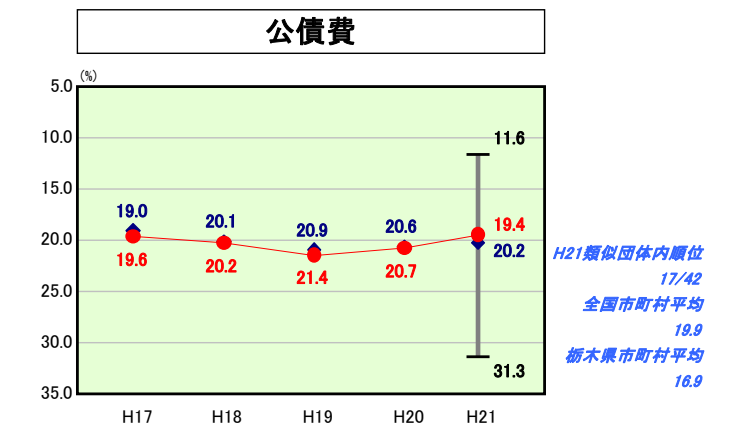
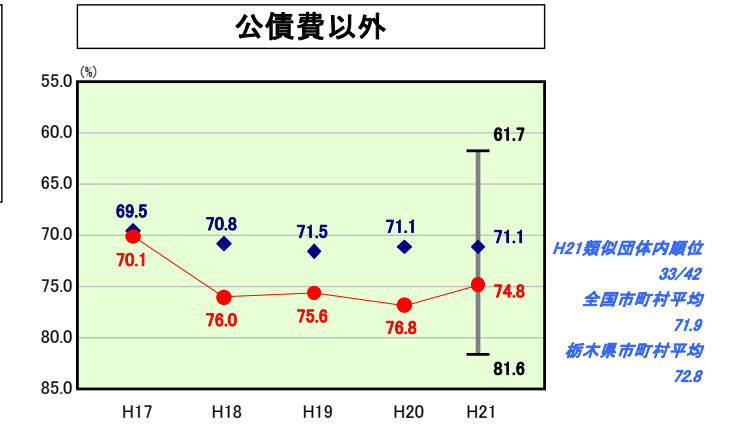
【物件費】前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均と比較においても物件費に係る経常収支比率は1.3ポイント上回っている。これは、「那須塩原市行財政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」により、業務の民間委託化を推進し、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も業務の民間委託等を進めていく中で、人件費の割合が下がり物件費の占める割合が上がる傾向が推測される。これらのことから引き続き人件費、物件費の総額での抑制に努めていく。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っている。その要因は、子ども手当及び子ども医療費等の制度改正・拡充や生活保護費が増加していることなどが挙げられる。今後も扶助費は伸び続けることが見込まれ、将来に渡り市の財政を圧迫することが懸念される。資格審査等の適正化や同種の手当などの整理・見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

【公債費】公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっている。その要因の一つには、平成19年度に実施した償金免除繰上償還により後年度償還額が減少したことが挙げられる。しかし類似団体平均と比較すると下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費は、人口1人当たりの決算額が類似団体より上回っており、事業の是非とともに受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を0.3ポイント下回っている。その要因の一つには、下水道事業への繰出金が、繰上償還による地方債残高の減により減少したことが挙げられる。今後も独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直し等により経営の健全化を図っていく。

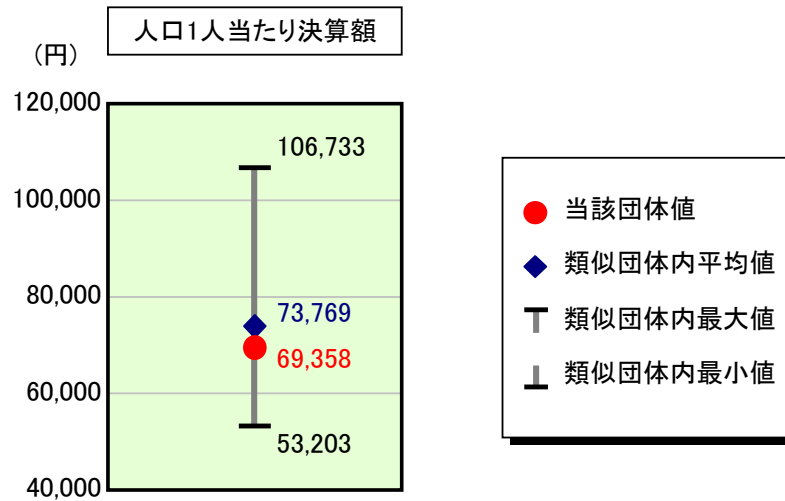
【普通建設事業費】類似団体人口1人当たりの決算額と比較すると、本市の人口1人当たりの普通建設事業費は上回っているが、前年度と比較すると減少している。これは、合併以来の大型事業が完了に向かっているためであり、今後も普通建設事業費は減少する見込である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



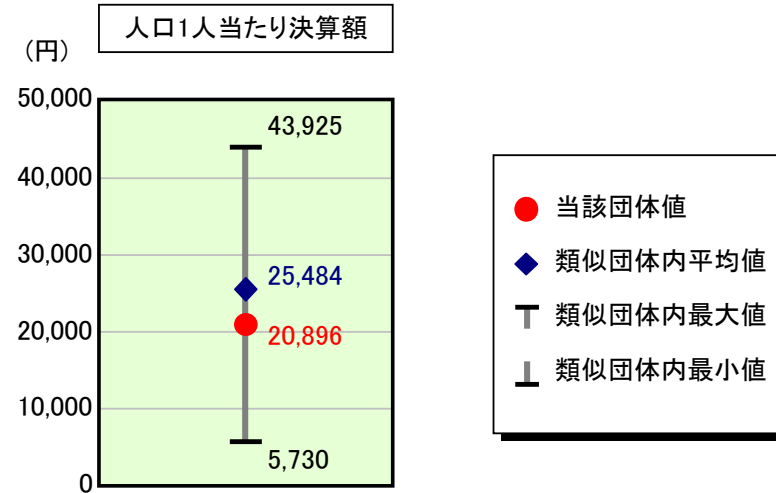
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,715,264	57,524	69,340	▲ 17.0
賃金(物件費)	493,827	4,230	3,480	21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,335,343	11,439	4,553	151.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	540	5	1,103	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,856	958	2,758	▲ 65.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,459	1,135	1,565	▲ 27.5
▲退職金	▲ 692,520	▲ 5,932	▲ 9,030	▲ 34.3
合計	8,096,769	69,358	73,769	▲ 6.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.55	7.27	▲ 0.72
ラスパイレス指数	100.7	98.6	2.1

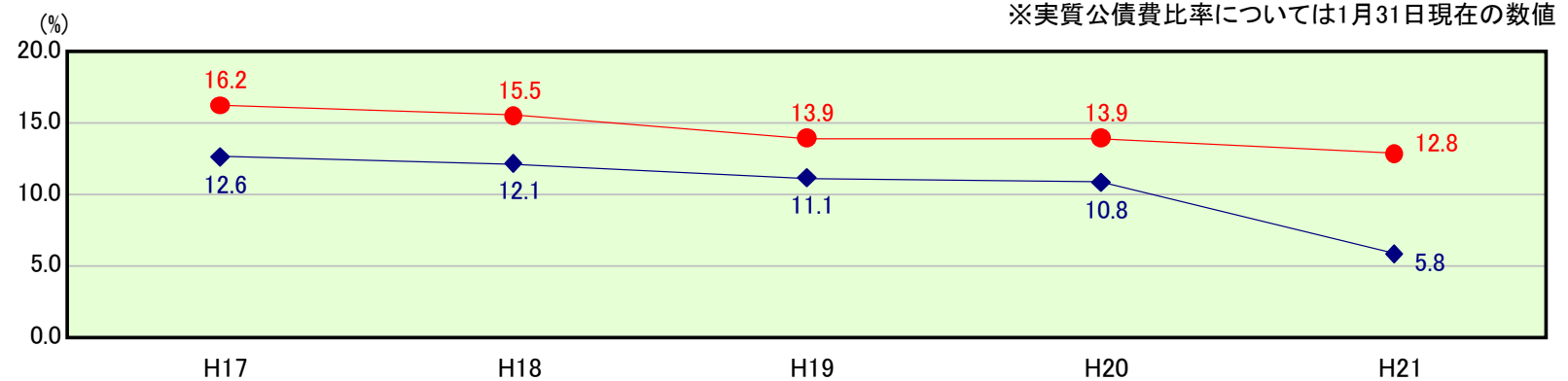
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,955,943	42,453	47,597	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,612,251	13,811	12,972	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,444	1,117	2,125	▲ 47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	253,479	2,171	2,604	▲ 16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 535,310	▲ 4,586	▲ 6,047	▲ 24.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,977,458	▲ 34,071	▲ 33,880	0.6
合計	2,439,349	20,896	25,484	▲ 18.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

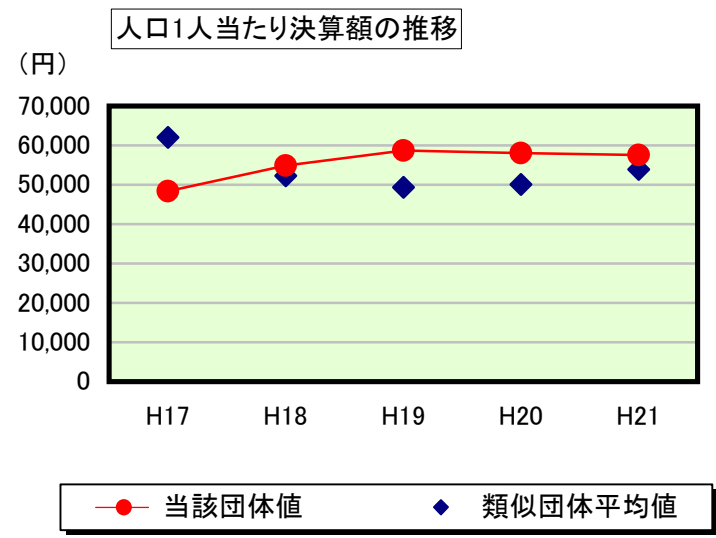


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,550,179	48,368	▲ 33.0	62,051	▲ 0.6	▲ 32.4
うち単独分	3,307,903	28,827	▲ 46.9	40,532	▲ 2.7	▲ 44.2
H18	6,296,538	54,878	13.5	52,296	▲ 15.7	29.2
うち単独分	3,439,108	29,974	4.0	33,281	▲ 17.9	21.9
H19	6,774,027	58,707	7.0	49,332	▲ 5.7	12.7
うち単独分	3,685,360	31,939	6.6	29,329	▲ 11.9	18.5
H20	6,734,310	58,069	▲ 1.1	50,068	1.5	▲ 2.6
うち単独分	3,724,618	32,117	0.6	30,080	2.6	▲ 2.0
H21	6,718,819	57,554	▲ 0.9	53,925	7.7	▲ 8.6
うち単独分	3,361,222	28,793	▲ 10.3	34,260	13.9	▲ 24.2
過去5年間平均	6,414,775	55,515	▲ 2.9	53,534	▲ 2.6	▲ 0.3
うち単独分	3,503,642	30,330	▲ 9.2	33,496	▲ 3.2	▲ 6.0

# 人件費関係比較データ

栃木県 那須塩原市

## ①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.55	7.27	▲ 0.72	7.33	▲ 0.78
ラスパイレス指数	100.7	98.6	2.1	96.1	4.6

## ②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	175,656	1,505	1,732	▲ 13.1	1,645	▲ 8.5
委員等報酬	430,435	3,687	3,428	7.6	3,424	7.7
市町村長等特別職の給与	49,865	427	407	4.9	486	▲ 12.1
職員給	4,424,739	37,903	45,093	▲ 15.9	46,964	▲ 19.3
基本給	2,975,774	25,491	30,130	▲ 15.4	31,176	▲ 18.2
給料	2,904,074	24,877	28,581	▲ 13.0	28,715	▲ 13.4
扶養手当	71,700	614	938	▲ 34.5	885	▲ 30.6
地域手当	-	-	612	-	1,576	-
その他の手当	1,448,965	12,412	14,911	▲ 16.8	15,732	▲ 21.1
住居手当	24,346	209	456	▲ 54.2	519	▲ 59.7
通勤手当	42,528	364	478	▲ 23.8	592	▲ 38.5
単身赴任手当	-	-	3	-	2	-
特殊勤務手当	2,283	20	82	▲ 75.6	155	▲ 87.1
時間外勤務手当	193,104	1,654	1,659	▲ 0.3	1,782	▲ 7.2
宿日直手当	1,982	17	10	70.0	20	▲ 15.0
管理職員特別勤務手当	-	-	5	-	10	-
休日勤務手当	36	0	220	▲ 100.0	265	▲ 100.0
管理職手当	75,037	643	737	▲ 12.8	674	▲ 4.6
期末勤働手当	1,087,589	9,316	10,864	▲ 14.2	11,346	▲ 17.9
寒冷地手当	4,846	42	98	▲ 57.1	75	▲ 44.0
児童手当	17,214	147	224	▲ 34.4	195	▲ 24.6
その他	-	-	74	-	97	-
臨時職員給与	-	-	52	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	922,716	7,904	9,154	▲ 13.7	9,297	▲ 15.0
退職金	692,520	5,932	9,030	▲ 34.3	8,744	▲ 32.2
退職手当	-	-	4,804	-	6,019	-
退職手当組合負担金	692,520	5,932	4,226	40.4	2,725	117.7
恩給及び退職年金	-	-	12	-	29	-
災害補償費	5,295	45	74	▲ 39.2	81	▲ 44.4
地方公務員災害補償基金負担金	5,295	45	60	▲ 25.0	68	▲ 33.8
その他	-	-	15	-	13	-
職員互助会補助金	7,749	66	52	26.9	69	▲ 4.3
その他	6,289	54	358	▲ 84.9	361	▲ 85.0
人件費合計	6,715,264	57,524	69,340	▲ 17.0	71,099	▲ 19.1
事業費支弁に係る職員の人件費	132,459	1,135	1,565	▲ 27.5	1,503	▲ 24.5
普通建設事業費	132,094	1,132	1,538	▲ 26.4	1,485	▲ 23.8
災害復旧事業費	365	3	27	▲ 88.9	16	▲ 81.3
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	493,827	4,230	3,480	21.6	3,446	22.8
補助費等	1,335,343	11,439	4,553	151.2	3,808	200.4
公営企業(法適)等に対する繰出し	540	5	1,103	▲ 99.5	1,067	▲ 99.5
投資・出資金・貸付金	-	-	0	-	13	-
繰出金	111,856	958	2,758	▲ 65.3	2,588	▲ 63.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し	111,856	958	2,758	▲ 65.3	2,588	▲ 63.0
人件費関係合計	8,789,289	75,290	82,799	▲ 9.1	83,524	▲ 9.9
職員給の目的別内訳	4,424,739	37,903	45,093	▲ 15.9	46,964	▲ 19.3
議会関係	54,295	465	473	▲ 1.7	467	▲ 0.4
総務関係	891,330	7,635	9,950	▲ 23.3	8,970	▲ 14.9
税務関係	361,682	3,098	2,738	13.1	2,526	22.6
民生関係	1,002,081	8,584	7,839	9.5	9,699	▲ 11.5
衛生関係	326,842	2,800	3,839	▲ 27.1	5,414	▲ 48.3
労働関係	3,117	27	57	▲ 52.6	55	▲ 50.9
農林水産業関係	228,485	1,957	2,161	▲ 9.4	1,519	28.8
商工関係	113,696	974	1,046	▲ 6.9	847	15.0
土木関係	455,055	3,898	4,111	▲ 5.2	4,082	▲ 4.5
消防関係	-	-	5,148	-	5,053	-
教育関係	988,156	8,465	7,731	9.5	8,331	1.6